

埼玉県指定出資法人あり方検討委員会事前ヒアリング
Aグループ（公財）いきいき埼玉 議事概要

1 開催日時 令和6年10月1日（火）13時48分～14時21分

2 開催方法 オンライン会議

3 出席者

（1）委員 伊藤（伸）委員、栗田委員、林委員

（2）県 ・事務局 行政・デジタル改革課 秋穂主幹、新井主査
・法人所管課 共助社会づくり課 柳川副課長、日下主幹
・法人実施事業所管課 人材活躍支援課 伊藤課長、河原塚主幹
高齢者福祉課 小野副課長

（3）法人（公財）いきいき埼玉 番場業務執行理事

4 ヒアリング内容

（委員）

いきいき埼玉へは私も行ったことがあるが、建物が立派で、立ち上げるときには相当な思いがあったものと思う。ただ、逆に箱が大きいだけにこれからメンテナンスなどが大変になると感じているが、ここ3年の宿泊者数は年間何人となっているか。

（法人）

令和2年度で828人、令和3年度で1,279人、令和4年度で4,499人、令和5年度で6,641人となっている。

（委員）

コロナ前の平均宿泊者数は6,000人ほどであったのか。

（法人）

はい。（後に訂正：コロナ禍前のH30年度頃までの平均宿泊者数は約12,000人程度である。）令和5年度は宿泊棟にあるレストランが工事のため休止しており、利用者にとって宿泊しづらい状況であったため、回復の途上であったものと認識している。

（委員）

施設修繕費が年間約3億円、加えて指定管理料が年間約3億円と合計6億円の経費を使用している事業という認識に立ち考えると、宿泊施設はどうしても必要か。先ほどの宿泊者数では、今後の修繕を考えてもホテル事業単体の収支としては厳しいと思われる。

（法人）

施設は貸館が中心のため、まずは県民活動を行う団体に使用してもらい、その方々が実施する合宿等の宿泊ニーズに合わせて、ワンセットで運営していく必要があると考えている。

（委員）

埼玉未来大学について、講師・指導者数と受講者数を単純平均で見ると、講師・指導者1人当たり受講者数が4人となり少なく感じるが、実態としてはどうか。

（法人）

受講者が832人であるため、講師・指導者1人当たりとすると委員お話のとおり4人ほどとなる。例えばライフデザイン科は県内5か所にあり、そのような場合は同じ講師が実施するということもある。

(委員)

カリキュラムや体制の見直しは考えているか。

(法人)

埼玉未来大学は地域の担い手づくりという点において重要と考えており、より受け皿を充実させるなどして今後も実施していきたいと考えている。

(委員)

年間約6億円の経費を使用する中で、少しでも効率的に運営するという姿勢が求められてくる。どのように改善していくか毎年提案していかないと、それに見合う活動ではないといった評価をされる可能性もある。

いきいきライフについては、ほぼ法人持ち出しで実施しており、他の事業で出た利益を充てているとのことだが、この事業はこの法人で実施しないといけないのか。

(法人実施事業所管課(高齢者福祉課))

いきいきライフでは、主にねんりんピックへの選手派遣やそれに関連する美術展の運営を依頼している。ねんりんピックはいわゆる高齢者の国体で、毎年都道府県で持ち回り開催しており、選手派遣については厚生労働省が策定したゴールドプランに記載のある明るい長寿社会づくり推進機構が実施するとされている。当該機構として県内で設置されているのはいきいき埼玉のみとなっているため、事業の実施を依頼したという経緯である。

(委員)

採算がある中で法人に負担を強いて実施しているということだと思われ、より効率的な実施ができないか検討が必要である。全体の経費がかかる中で、それぞれの事業の有効性を毎年見直す必要があると考える。

様々な事業を実施しているため人件費がかなり大きくなっているが、例えばデジタル化をすることで少しでも人件費を削減し、効率化するなどの考えはあるか。

(法人)

人件費については業務の効率化を目指し、昨年度からDXに力を入れている。今まで手書きや郵送で行っていた受付処理などをシステム化しており、将来的には人件費の削減に寄与できればと考えている。

(委員)

デジタル化はどんどん進めてほしいが、効率化することだけで終わらせるのではなく、きちんと計画や数値目標を立てて、その成果を職員全体に知らせながら進めていってほしい。毎年見直しを行うことで、少しでも経費の削減に繋がっていくため、ぜひ続けていってほしい。

(委員)

高齢者向け事業を営んでいる友人から、事業運営が難しく採算の合わない中で工夫している状況を聞いていると、県は状況が違う、緩いと感じる。先ほどの講師・指導者1人当たりの受講者数についても講師・指導者は有料である。採算ベースで見ると何人の受講者が必要になるのか。様々なカリキュラムがあり、募集の多い・少ないものがあると思うが、その見直しは行っているか。これまでもお願いしてきたからという理由で同じ講師・指導者にずっと頼んでいるというようなことはないか。

(法人)

例えば埼玉未来大学のカリキュラムについて、利用者・学生からのアンケートはもちろん、実際の効果や全体のバランスを見ながら毎年見直しを行っている。また、埼玉県立大学の理事長にカリキュラム内容の監修などもお願いしながら、毎年効果的な事業が実施できるよう見直しをしている。

(委員)

先ほどの講師・指導者1人当たりの受講者数について、コロナ以前と比較すると増えているのか。

(法人)

講師・指導者1人当たりの受講者数を増やすという点での見直しはこれまで行ったことはない。受講者が地域で活動できるようになるためにはどのような講習をしたらよいかという点での見直しを中心であり、視点が欠けていたと思う。なお、カリキュラムは年間通してのプログラムとなっているため、講師・指導者や開催回によって受講者が多い少ないというものはない。

(委員)

人気があり、成果も出ているカリキュラムにはどのようなものがあるのか。

(法人)

例えば現場のNPOなどに受講者を受け入れてもらい、どのような社会貢献活動ができるかといったフィールドワークを実施しており、受講者、受け手となるNPOの双方から人気がある。

(委員)

今の仕事があって当然の60歳と法人が設置されたときの仕事がない60歳、ライフスタイルが全然違う中で、事業内容はどの程度変化しているのか。

(法人)

委員指摘のとおり、昔の60歳と今の60歳が違うことは承知している。そのようなことから令和2年度から現在の埼玉未来大学という仕組みに変え、そこでは100年時代を見据えて、50歳から次のセカンドステージに向けた学習が必要と考え、受講生を50歳に下げている。

(委員)

50歳の受講者向けにはどのようなカリキュラムがあるのか。

(法人)

例えばアクティブコースや地域ビジネスコースとあって、いわゆるNPOをどうしたら設立できるか、どのような手続が必要かという内容になっている。

(委員)

埼玉未来大学はNPOをたくさん設立することが目的なのか。

(法人)

地域で活躍する人々、地域の課題の担い手を増やすということが目標である。

(委員)

その地域の担い手とはどのような人のことをいうのか。

(法人)

例えば地域における子供の居場所づくり、読み聞かせのボランティアや空き家・古民家を生かすこと、それから地域の観光ボランティアなど、またコミュニティカフェを開きたいというニーズに応える、そのような講座を展開している。

(委員)

先ほど話があった地域の担い手を増やすカリキュラム、そこから独立した人達が、カリキュラムの中ではなく施設を実際に使用している事例はあるか。

(法人)

卒業生が中心となり施設を使用してコンサートを開催するなどといった事例がある。

(委員)

決して法人を否定しているわけではないが、特にシニア層の生き方の変化についていっていない、

過去からの事業をただ続けているだけという感じがある。カリキュラムの受講対象年齢を 50 歳に引き下げたとのことだが、60 歳や 70 歳はどうなのというところも、3 年に 1 回は見直しをすることなどを提示してもらえると付加価値があると思っている。過去からの事業を止める勇気も必要と思っており、講師・指導者についても入れ替えなどの変革ができているかが、支出の状況から気になる。

(委員)

県民活動総合センターは施設全体がかなり老朽化しているが、県内にはこのような中間支援組織による施設は、政令市や基礎自治体が持っていたりすることもあると思うが、どの程度あるのか。

(法人)

県内市町村に 30 の市町サポートセンターがある。なお、施設の管理運営者は公設公営や指定管理などまちまちである。

(委員)

当然公共施設の管理計画の中にもあるように、老朽化した施設を全て建て替える状況ではない中でどうするか、県でも検討しているかと思う。施設自体をなくすことと、現在の施設で実施している機能がなくなることはイコールではなく、他の場所などで機能が十分に発揮できる、もしくは統合できるのであればそういうことも含めて検討が必要かと思うが、どのように考えているか。

(法人所管課)

市民活動の支援ということで、委員指摘のとおり市町村にもサポートセンターがあるところもある。県では市町村のサポートセンターなどと連携して、また市町村のサポートセンターにおける市民活動支援の機能がより高くなるよう支援しており、そのために必要な施設がどういったものになるのか考えていく必要があると思っている。

(委員)

県が行う市民活動に対する役割が何か考えると、直接的な市民活動や NPO 団体の支援ということ以上に、市町をどうサポートするかであると思う。現在県民活動総合センターで行っていることは直接支援が中心かもしれないが、県費負担となっている約 3 億 2,000 万円についてももう少し事業を振り分けることもあり得るかと思った。

(法人)

彩の国市民活動サポートセンターは NPO 等の直接支援も行っているが、市町のサポートセンターを支援する中間支援組織としての機能もある。我々が事務局である市民活動サポートセンターネットワークというのものが、市町のサポートセンターと会議研修等を重ね、今のトレンドや方向性、例えば若者支援、子育て支援等の情報の共有等を行っている。

(委員)

今お話のあったことについて、まさにそういう役割が必要と思っている。いきいき埼玉の活動を見ると、どちらかという他の事業、シルバー人材センターの補助や埼玉未来大学であったり、高齢者層向けが中心となっている中で、この県民活動総合センターはどちらかという多世代向けの NPO 支援になるかと思うが、これはもともとこのような事業を実施していたのか。

(法人)

県民活動総合センターそのものは複数の活動を包括した概念であり、高齢者活動や社会福祉活動などがある中で、共助の考え方がだんだんと主役になり、特に昨今は NPO のようなものが増えている。一方で我々のノウハウは高齢者に関するものが多く、その両方を連携させながら事業を推進しているところである。

(委員)

いきいき埼玉の運営面について、常勤職員は県からの派遣職員が多いと思うが、県費支出率も高い。高齢者層への支援から始まり現在の他世代への NPO 支援に関するノウハウを持ち、また埼玉県が首都圏にあることを考えると、より民間に近い組織が担う NPO 支援として、例えばいきいき埼玉が県

から独立することも考えられるがどう思うか。

(法人)

県内にある NPO からの信頼を得る上でも顔や経験を繋いでいくことが必要であり、より民間的にノウハウを集約させながら継承していく必要があると考えている。そのようなことを意識しながら、県派遣職員の配置なども考え、運営をしているところである。

(委員)

埼玉未来大学について、令和 5 年度は定員 1,200 人に対し入学者 834 人となっており、回復してきているように思われるが、コロナ前は定員を満たしていたのか。

(法人)

埼玉未来大学は、もともと高齢者の生きがいづくりや健康づくり、仲間づくりを目的に行っていたいきがい大学というものを、できる限り地域の活動をしていける人材の養成をしていくよう目的を変えて、令和 2 年度から始めたものである。その時はまさにコロナ直撃だったため、最初の時期は苦労したが、ここにきて現在の約 1,000 人近い数字まで回復してきた。

(委員)

受講者によって受講料は異なるのか。いくらぐらいの方が多いのか。

(法人)

年間のコースでは、ライフデザイン科といういわゆる普通のコースが約 4 万 6,500 円、NPO やソーシャルビジネスに関するコースである、アクティブコース、地域ビジネスコースについては、それぞれ約 40,000 円、約 48,000 円となっている。

(委員)

1,200 人定員は県の中で多いほうだと思い、受講料 4 万、5 万円も安くないと思う。私はそれ自体が重要だと思っており、やはりリスクリングが大切と言いながら、安かったら結局身に付かないまま終わってしまう。この受講料設定ということは、受講が終わった後にビジネスなどに結び付けられるようなことを行われていると感じる。そういったところが重要と思う。